

1. 内外政

▼大統領動向

- ・1日、ゼレンスキー大統領は、モディ・インド首相と電話会談。
- ・2日、ゼレンスキー大統領は、イヴァノ・フランキウスク州を訪問し、シュミガル同州行政府長官を紹介。
- ・3日、ゼレンスキー大統領は、リヴィウ州を訪問し、トゥルスカヴェツで開催された医療ツーリズム発展会議に出席。
- ・5日、ゼレンスキー大統領は、ジョンソン英首相と電話会談。
- ・7日、ゼレンスキー大統領は、6日のウクライナ軍人4名の死亡を受け、プーチン露大統領と電話会談。また、軍幹部を招集し、会議を開催。
- ・7日、ゼレンスキー大統領は、マクロン仏大統領と電話会談。
- ・7～8日、ゼレンスキー大統領は、トルコを訪問し、エルドアン大統領及びバルトロメオ・コンスタンティノーブル総主教と会談。
- ・9日、ゼレンスキー大統領は、ジェミレフ(クリミア・タタール人リーダー)、チュバロフ・メジュリス議長等と会談。
- ・12日、ゼレンスキー大統領は、ジトーミル州を訪問し、新たに任命したブネチコ同州行政府長官を紹介。また、同州の違法な琥珀採掘に関連し、国家警察及びウクライナ保安庁の同州幹部に辞職を勧告。
- ・13日、ゼレンスキー大統領は、政治迫害を受けるロシア国民等に対するウクライナ国籍取得手続きを簡素化する旨の大統領令に署名。
- ・14日、ゼレンスキー大統領は、リトヴィネンコ国家安全保障・国防会議副書記を解任し、同氏を国立戦略問題研究所所長に任命。
- ・19日、ゼレンスキー大統領は、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談。
- ・21日、ゼレンスキー大統領は、ロシアのG7復帰に関するランプ大統領の発言を受け、ロシアのG7復帰はロシアがウクライナに対する侵略をやめた後となる旨発言。
- ・22日、ゼレンスキー大統領は、ジョンソン英首相、トルドー・カナダ首相、トゥスク欧州理事会議長とそれぞれ電話会談。
- ・23日、ゼレンスキー大統領は、ボランティヤ・退役軍人国際フォーラムに出席。
- ・23日、ゼレンスキー大統領は、マルパス世界銀行総裁と会談。
- ・24日、ゼレンスキー大統領は、ウクライナ独立28周年記念行事に出席。

- ・28日、ゼレンスキー大統領は、メルケル独首相と電話会談。
- ・28日、ゼレンスキー大統領は、ボルトン米国国家安全保障大統領補佐官と会談。
- ・29日、ゼレンスキー大統領は、トゥスク欧州理事会議長、マクロン仏大統領とそれぞれ電話会談。
- ・29日、ゼレンスキー大統領は、最高会議(第9招集)の開会式及び第一会期本会議に出席。
- ・30日、ゼレンスキー大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談。
- ・31日から、ゼレンスキー大統領は、第二次世界大戦勃発80周年記念式典出席のためポーランドを訪問、ドゥダ大統領らと会談。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・20日、フロイスマン首相は、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談。
- ・27日、パルビー最高会議議長は、7月11日に採択された選挙法典案に署名。
- ・29日、最高会議(第9招集)が開会。先の選挙で選出された新議員の宣誓が行われた後、国民奉仕者党が単独与党となることが発表され、ラズムコフ最高会議議長、ホンチャルク首相がそれぞれ選出・任命された。さらに、最高会議は、ゼレンスキー大統領の提案に基づくザホロドニューク国防相、プリスタイコ外相、バカノフ保安庁長官のそれぞれの任命及びリャボシヤプカ検事総長任命への同意付与、ホンチャルク新首相の提案に基づく新内閣組閣案を賛成多数で採択した。

▼最高会議選等

- ・7日、官報「ウクライナの声」は、次期最高会議議員名簿を公表。
- ・7日、ラズムコフ国民奉仕者党党首は、副議長ポストを野党に与える旨発言。
- ・9日、次期最高会議の準備議員グループ会合が開催され、8月29日に最高会議開会式を開催することを決定。
- ・15日、準備議員グループは、次期最高会議に23の委員会を設置することに合意。
- ・16日、コスチューク大統領府副長官は、文化省と青年・スポーツ省を統合し、人文政策省とする計画がある旨発言。
- ・21日、アラハミヤ次期最高会議議員は、マルカロヴァ財務相、アヴァコフ内相、スプルン保健相代行の留任の可能性に言及。
- ・22日、ステファンチュク最高会議内大統領代表は、国民奉仕者党が最高会議の21委員会の委員長ポストを獲得する旨発言。

▼ドンバス情勢

- ・6日、ドネツク州パウロピル近郊で、露占領軍からウクライナ軍人陣地への攻撃により、ウクライナ軍人4名が死亡。
- ・8日、ウクライナ保安庁は、ドネツク・ルハンスク州被占領地域に、223名が違法に拘束され、258名が行方不明となっている旨発表。
- ・10日、OSCE／SMMは、ルハンスク州被占領地域のアルチェフスクで住民がロシア国籍取得のため「ルハンスク人民共和国」の「旅券」の発行を受けるため並んでいるのを目撃した旨報告。
- ・27日、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表は、要すれば米国がドンバス問題の拡大交渉フォーマットに参加する用意がある旨発言。また、同代表は、ポロシェンコ欧州連帯党党首と会談し、対ウクライナ侵略を止めるためにロシアへの圧力を継続する必要性について協議。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ（TCG）動向

- ・8日、ベズスメルトニーTCG政治問題作業部会ウクライナ代表は、8月6日のウクライナ軍人4名の死亡を受け、ウクライナはノルマンディ・フォーマット会合までTCGへの参加を停止すべきである旨発言。
- ・19日、プーチン露大統領は、マクロン仏大統領との会談の際、ノルマンディ・フォーマットの会合は具体的な成果を伴わなければならない旨発言。
- ・13日、ゼレンスキー大統領は、ベズスメルトニーTCG政治問題作業部会ウクライナ代表を解任。
- ・21日、ミンスクにおいてTCGが開催。TCGは、7月21日に宣言された停戦再コミットメントは、犠牲者がいなかった訳ではないが、治安情勢に効果的な影響を与えている旨確認。TCG政治問題作業部会ウクライナ側代表にフレベニューク・ウクライナ保安庁外交顧問が就任。
- ・26日、マクロン仏大統領は、G7首脳はノルマンディ・フォーマット・サミットが9月にも開催され得る旨発言。

▼クリミア情勢（被拘束者問題、アゾフ海問題含む）

- ・11日、ウクライナ外務省は、10日にプーチン露大統領がウクライナの同意なしに被占領下のクリミア自治共和国を訪問したことに対し抗議の声明を发出。
- ・13日、コリネヴィチ・クリミア自治共和国大統領代表は、12日にムラドフ露大統領クリミア代表が、ウクライナがドニプロ川からクリミア半島への水供給再開のための交渉開始を呼びかけたことに関し、ウクライナはドニプロ川ではなく、工業用水路を封鎖しているだけである、クリミアには家庭需要に必要な十分な淡水がある旨コメント。
- ・16日、ロシアに拘束されているウクライナ人政治犯のバルーフ氏がクリミアからモスクワに移送された旨伝えられる。
- ・22日、ロシア・メディアは、ウクライナとロシアが33名対33名の人質交換フォーマットに事前合意したと伝える。
- ・23日、ペスコフ露大統領報道官は、ウクライナ・ロシア首脳

間の対話が始まった旨発表。

- ・27日、2018年12月にクリミアで爆発物密輸の疑いをかけられ拘束されていたクリミア・タタール人活動家のベキロフ氏が自らの病気を理由に解放されたと報道される。
- ・28日、キエフ控訴裁判所は、2018年5月に国家反逆罪の疑いで拘束されていたヴィシンスキー元「リア・ノーヴォスチ・ウクライナ」代表を個人誓約書の下で保釈する旨決定。
- ・29日、ロシアに拘束されているウクライナ人映画監督オレフ・センツォーフがモスクワに移送されたと報道される。
- ・30日、ウクライナ・ロシア間の人質交換が成立したとの報道を受け、ウクライナ大統領府は人質交換プロセスは進行中である旨コメント。

▼その他

- ・1日、デシルOSCEメディア自由代表は、7月30日のウクルインフォルム事務所への襲撃事件を非難する声明を発表。
- ・12日、ポロシェンコ前大統領が、プリアミイ・チェンネル買収の際の脱税疑惑等で国家捜査局の取り調べを受けた。ポロシェンコ前大統領は、ポルトノフ元大統領府副長官に捜査情報が漏れていたことについて国家捜査局を批判。
- ・14日、プリスタイコ大統領府副長官は、ゼレンスキー大統領が天皇陛下の「即位礼正殿の儀」出席のため10月に訪日を計画している旨述べた。
- ・14日、国家汚職対策局は、フリムチャク被占領地域・IDP問題省次官とその補佐官が収賄の容疑で拘束された旨発表。

2. 経済

経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・8月の対ドル中央銀行公式為替レートは、25.02～25.73UAH/USD。
- ・8月1日時点での外貨準備高は、前月比5.8%増の218億401万ドル。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・7月の消費者物価指数は前月から0.6%減、年率換算では9.1%増加。
- ・7月の名目賃金は10,971フリヴニャで、前月比1.7%増。
- ・7月の鉱工業生産指数は、前年同月比0.2%減。
- ・7月の農業生産指数は、前年同月比18.3%増。
- ・7月の建設業生産指数は、前年同月比15.2%増。
- ・2019年上半期の貿易赤字額は37億3,645万ドル。輸出額は約244億6,896万ドル（前年同期比5.2%増）、輸入額は282億541万ドル（前年同期比8.5%増）。

▼対ウクライナ支援

- ・22～23日、マルパス世界銀行総裁はウクライナを訪問。

ゼレンスキー大統領、スモーリー中銀総裁等と会談し、今後
も対ウクライナ支援を続ける意向を表明。

・27日、マルカロヴァ財務相とカホネン世銀ウクライナ事務
所長は、ウクライナの農業分野の支援に係る2億ドルの融資
に合意。

・30日、ホンチャルク首相は、IMF ミッションが9月10～24
日に来訪する旨明らかに。

▼貿易・投資

・1日以降、ウクライナはロシアからの輸入品に特別関税を
課した。適用除外となるのは石炭、コークス、ガソリン、液化
天然ガス(LNG)、医薬品といったごく一部の品目のみ。

・7日、ゼレンスキー大統領はイスラエルとの自由貿易協定
(FTA)の批准に係る法案に署名。

・15日、フォードロフ大統領顧問は、9月27日の国際ITフォー
ラム(於:ザポリジヤ)開催を発表。

・19日、ゼレンスキー大統領はキエフを訪問したネタニヤフ・
イスラエル首相と会談し、FTAを今後サービスにも拡大
する方向で合意。

▼経済・金融改革

・5日、中央銀行は、ウクライナの銀行で国際銀行口座番号
(IBAN)制度を導入したと発表。11月1日以降は、国内外
を含む全ての送金にIBANコードの使用を義務付け。

・8日、トルコを訪問中のゼレンスキー大統領はウクライナ・ト
ルコ・ビジネス・フォーラムに出席し、ウクライナ経済は今後
5年間で年間5～7%成長すると言及。そのほか、道路等の
インフラ整備に200億ドル超を投資する意向や、農地売買
の解禁に向けた意欲を表明。

・16日、中央銀行は、オンチャド銀行独立監査委員会の9人
の候補のうち、5人を不適格と判断。

▼エネルギー

・7日、閣僚会議は、家庭用ガス料金の新たな設定方法を定
める本年4月及び6月の閣僚会議決定に基づき、国営ナフト
ガス社に対し、8月に家庭用ガス料金を更に千立米当たり2
65フリヴニャ値下げするよう命じた。ナフトガス社はキエフ
行政裁判所に提訴。

・14日、閣僚会議は、ルハンスク火力発電所へのロシアから
の石炭供給の停滞を受けて、同発電所に対するガスの特別
割引価格による供給を決定。批判を受けて翌15日に撤回。

・19日、国営ウクルトランスガス社とモルドバガス社は、202
0年1月以降のルーマニアからの逆方向の輸送による天然
ガス輸入につき合意。

・21日、閣僚会議は電力に係るPSO(Public Service
Obligation)の変更を決定。上昇した電力料金の引き下げを
目指すもの。

・31日、ポーランド訪問中のダニリウク国家安全保障・国
防会議書記は、米国からのLNGの輸送に係る米、ポーランド
との三者覚書に署名。

▼対日関係

・9日、ゼレンスキー大統領は、国家投資評議会のメンバー
に、三木谷・楽天社長(日本)を追加。

・9日、日本の格付投資情報センター(R&I)は、ウクライナ
の外貨建発行体格付けを「CCC+」から「B」に格上げ。

・20日、日・ウクライナは、ウクライナ産家禽肉類の日本への
輸入に係る二国間条件に合意。

▼その他

・5日、格安航空ライアンエアー社(アイルランド)は、11月
からウクライナ(キエフ、リヴィウ、オデッサ、ハリキウ)発着便
を、前年同月実績より2倍に増便するとともに、ルートも拡大
すると発表。

・6日、ゼレンスキー大統領は、電気自動車に緑色のナンバ
ープレートを設置し、駐車場に電気自動車専用スペースを
設けることを義務付ける法案に署名。

・12日、国家汚職対策局(NACP)は、スモーリー中銀総裁
の2015～2017年の資産申告漏れを指摘。

・1～7月期にウクライナで登録された電気自動車は、前年
同期比53%増の4,035台。うち91%が中古車。日産リー
フが乗用車として売れ行きが最も好調。

3. 防衛

▼アントノフ社、南米ペルーへAn-178納入へ

・14日、国営ウクルオボロンプロム社は、ペルー内務省が公
告した軍用輸送機を落札し、同社傘下のアントノフ社製An
-178を納入すると発表。調達は一定数とされ、ペルー軍
が運用するAn-32の後継機となる。

▼ウクライナ独立記念日における軍事パレードを中止

・24日、ウクライナ独立記念日に際し、ゼレンスキー大統領
は恒例の軍事パレードを中止。軍事パレード用に計上して
いた予算から、ウクライナ軍兵士へのボーナス(1,000～2,
000フリヴニャ)を支給。

▼ザホロドニューク新国防相を指名

・29日、ウクライナ最高会議は、アンドリー・ザホロドニューク
氏を国防相に任命。同氏は国営ウクルオボロンプロム社の
監査委員及びゼレンスキー大統領の非常勤顧問を務めて
いた。

▼アブロマヴィチウス氏をウクルオボロンプロム社社長に任命

・31日、ゼレンスキー大統領は国営ウクルオボロンプロム社
の新社長にアイヴァラス・アブロマヴィチウス元経済発展・貿
易相を任命。同氏は同社の監査委員会の委員長を務めて
いた。

(了)